

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐兼シェアードサービスカンパニー長  
佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐兼シェアードサービスカンパニー長  
佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,198,625	3,211,354	14,040,073
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	33,705	86,844	222,836
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	30,462	66,322	153,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,256	74,064	167,357
純資産額 (千円)	2,121,532	2,191,198	2,302,039
総資産額 (千円)	10,473,543	10,465,643	11,240,079
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	10.35	22.54	52.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	20.9	20.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性や通商問題の動向等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は32億11百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業損失は95百万円（前年同四半期は32百万円の損失）、経常損失は86百万円（前年同四半期は33百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は66百万円（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業については、システムインテグレーション（S I）の一部で案件不足が起因となり売上減少したものの、他事業は順調に推移し、前年同四半期と比較すると売上高が微増となりました。パッケージソリューションを中心としたソリューションサービス事業では大幅に増収となり、人事給与を中心としたビジネス・プロセス・サービスが減収になるもITサービス基盤事業も堅調に推移したことにより、情報サービス事業全体は売上高が微増となりました。

以上の結果、売上高は24億55百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業は一部事業で増益があったものの、前年同四半期と比較すると減益となりました。また、ソリューションサービス事業は大幅増収に伴う大幅増益となりましたが、人事給与を中心としたビジネス・プロセス・サービスにおける大型案件の他社からの業務移管に伴う一時的な原価増、並びにITサービス基盤事業におけるビジネス成長のための新サービスへの投資の増加による原価増を埋めることが出来ず、前年度と比較すると情報サービス事業全体では減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は77百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

#### 物流事業

売上高は、倉庫事業においては、空坪対策等による改善も見られましたが、当期より東扇島冷蔵倉庫の賃借人変更に伴う賃料の減少により減収となりました。港運事業では、建材埠頭での既存荷主の取り扱いの増加により増収となりました。陸運事業は、セメントの取り扱い復調により増収となりました。

以上の結果、売上高は7億55百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業では、空坪対策・スポット作業の増加により収支は改善したものの、東扇島冷蔵倉庫の賃料の減少により減益となりました。港運事業では、既存荷主の取り扱い増により増益となりました。陸運事業では、燃料費・有料道路代等の原価増はあるものの、セメントの取り扱い復調により増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億57百万円減少し、37億67百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加2億39百万円と受取手形及び売掛金の減少12億26百万円、仕掛品の増加1億59百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて16百万円減少し、66億94百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少57百万円と繰延税金資産の増加76百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7億74百万円減少し、104億65百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて4億38百万円減少し、36億24百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少88百万円、短期借入金の減少6億44百万円、賞与引当金の増加2億4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2億25百万円減少し、46億49百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少2億52百万円と退職給付に係る負債の増加31百万円によるものであります。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円減少し、21億91百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少1億3百万円によるものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 あります。
計	3,000,000	3,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	3,000	-	802,250	-	162,250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,937,800	29,378	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	29,378	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝四丁目 1番23号	57,800	-	57,800	1.93
計	-	57,800	-	57,800	1.93

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第71期連結会計年度 監査法人大手門会計事務所

第72期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 明治アーク監査法人



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,043,440	1,282,490
受取手形及び売掛金	2,833,722	1,607,233
商品及び製品	35,709	34,669
仕掛品	410,919	570,351
原材料及び貯蔵品	607	701
その他	206,542	277,581
貸倒引当金	6,127	5,862
流動資産合計	4,524,814	3,767,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,550,846	1,493,560
土地	2,489,232	2,489,232
その他(純額)	1,059,385	1,016,408
有形固定資産合計	5,099,465	4,999,201
無形固定資産		
	232,521	240,421
投資その他の資産		
投資有価証券	495,588	493,207
繰延税金資産	711,758	788,586
その他	195,072	196,614
貸倒引当金	23,463	23,434
投資その他の資産合計	1,378,955	1,454,974
固定資産合計	6,710,942	6,694,597
繰延資産	4,322	3,880
資産合計	11,240,079	10,465,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,389	750,911
短期借入金	2,184,970	1,540,595
未払法人税等	43,897	61,454
賞与引当金	363,183	568,128
受注損失引当金	-	5,226
その他	631,448	698,199
流動負債合計	4,062,889	3,624,514
固定負債		
社債	315,000	315,000
長期借入金	2,232,620	1,980,440
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	20,672	21,838
退職給付に係る負債	1,766,945	1,798,043
その他	367,926	362,621
固定負債合計	4,875,150	4,649,930
負債合計	8,938,039	8,274,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	1,132,130	1,029,031
自己株式	37,329	37,329
株主資本合計	2,059,301	1,956,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,466	27,971
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	8,461	7,709
その他の包括利益累計額合計	242,738	234,996
純資産合計	2,302,039	2,191,198
負債純資産合計	11,240,079	10,465,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,198,625	3,211,354
売上原価	2,994,296	3,082,522
売上総利益	204,328	128,832
販売費及び一般管理費	237,189	223,915
営業損失( )	32,860	95,083
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	3,218	3,221
持分法による投資利益	7,046	9,847
受取賃貸料	4,800	4,800
役員退職慰労引当金戻入額	5,315	-
その他	2,994	2,632
営業外収益合計	23,380	20,501
営業外費用		
支払利息	12,230	11,111
役員退職慰労引当金繰入額	10,844	-
その他	1,150	1,150
営業外費用合計	24,225	12,262
経常損失( )	33,705	86,844
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純損失( )	33,705	86,844
法人税等	3,242	20,521
四半期純損失( )	30,462	66,322
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	30,462	66,322

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	30,462	66,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,117	8,494
退職給付に係る調整額	4,088	752
その他の包括利益合計	17,206	7,742
四半期包括利益	13,256	74,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,256	74,064

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	135,784千円	138,859千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,779	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,776	12.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,423,807	774,818	3,198,625	-	3,198,625
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	-	309	309	-
計	2,424,116	774,818	3,198,934	309	3,198,625
セグメント利益又は損失 ( )	123,817	76,816	200,633	233,494	32,860

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 233,494千円は、セグメント間取引消去 309千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 233,185千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,455,817	755,537	3,211,354	-	3,211,354
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	-	309	309	-
計	2,456,126	755,537	3,211,663	309	3,211,354
セグメント利益又は損失 ( )	77,465	49,992	127,458	222,542	95,083

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 222,542千円は、セグメント間取引消去 309千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 222,233千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	10円35銭	22円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	30,462	66,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(千円)	30,462	66,322
普通株式の期中平均株式数(株)	2,942,341	2,942,140

1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

鈴与シンワート株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩原真治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪由枝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。